

2012年4月4日

調査レポート

2012年夏のボーナス見通し

1. 2011年冬のボーナスの一人当たり平均支給額は372,471円(前年比-1.9%)と3年連続で減少した。産業別支給状況を見ると、「複合サービス事業」や「電気、ガス業」などで減少している一方、「飲食サービス業」や「製造業」で増加しており、業種間でばらつきがみられる。
2. 2012年夏のボーナスは2年連続で減少すると予想される。ボーナスに反映されるであろう2011年度下期の企業収益は製造業を中心に落ち込んでおり、2012年春季労使交渉は非常に厳しい状況である。民間企業(パートタイムを含む)の一人当たり平均支給額は361,000円(前年比-0.9%)と、2011年夏のボーナスと比較して減少率は拡大する見込みである。
3. ボーナスが支給される労働者数は3,679万人(前年比+0.3%)と前年を上回るとみられるものの、一人当たり平均支給額が減少するため、冬のボーナス支給総額は13.3兆円(前年比-0.6%)と減少する見込みである。

2012年夏のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	361,000	-0.9	3,679	0.3	13.3	-0.6
製造業	479,300	-0.7	679	-0.5	3.3	-1.2
非製造業	334,200	-0.9	3,000	0.5	10.0	-0.4
国家公務員	507,800	-10.1				
地方公務員	519,700	-0.2				

(注1)民間は、賞与を支給した事業所の全常用労働者(パートタイム労働者を含む)一人平均支給額(事業所規模5人以上)

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)一人平均支給額は百円未満四捨五入

(注4)支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 尾島 未輝 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

本資料は、経済研究会にて配付しております

(会社概要)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、三菱UFJフィナンシャル・グループの総合シンクタンクとして、東京・名古屋・大阪の3大都市を拠点に、コンサルティング、グローバル経営サポート、政策研究・提言、マクロ経済調査、教育研修など、国内外にわたる幅広い事業分野において多様なサービスを展開している。

名称 : 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 (URL <http://www.murc.jp>)

創立 : 1985年10月

資本金 : 20億6千万円

代表者 : 代表取締役会長 大西 由辰

代表取締役社長 水野 俊秀

代表取締役副社長 湊 明彦

理事長 : 中 谷 巖

従業員数 : 約 700 名

事業所 : [本 社] 〒105-8501 東京都港区虎ノ門五丁目 11 番 2 号 オランダヒルズ森タワー

[名古屋] 〒460-8621 名古屋市中区錦三丁目 20 番 27 号 御幸ビル

[大 阪] 〒541-8512 大阪府中央区今橋二丁目 5 番 8 号 トレードピア淀屋橋

1 . 2011 年冬のボーナス ~ 3 年連続で減少

4 月 3 日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2012 年冬のボーナス（調査産業計・事業所規模 5 人以上）の一人当たり平均支給額は 372,471 円（前年比-1.9%）と 3 年連続で減少した（図表 1）。冬のボーナスとしては、比較可能な 1990 年以降で過去最低水準を更新した。また、一人当たり平均支給額を基本給（所定内給与、12 月分）で割った支給月数（当社試算）は 1.53 ヶ月（前年比-0.02 ヶ月）と前年を下回った。

産業別の一人当たり平均支給額を見ると、東日本大震災やそれに続く原発問題による影響が大きかった「複合サービス事業」（前年比-33.5%）や「電気・ガス業」（同-4.7%）で大幅な減少が続いている上、「その他サービス業」（同-6.6%）や「金融業・保険業」（同-6.3%）でも減少幅は大きい（図表 2）。一方、多くの労働者数が従事している「飲食サービス業等」（前年比+5.7%）や「製造業」（同+3.7%）、「卸売業、小売業」（同+1.0%）では前年と比べて増加した。

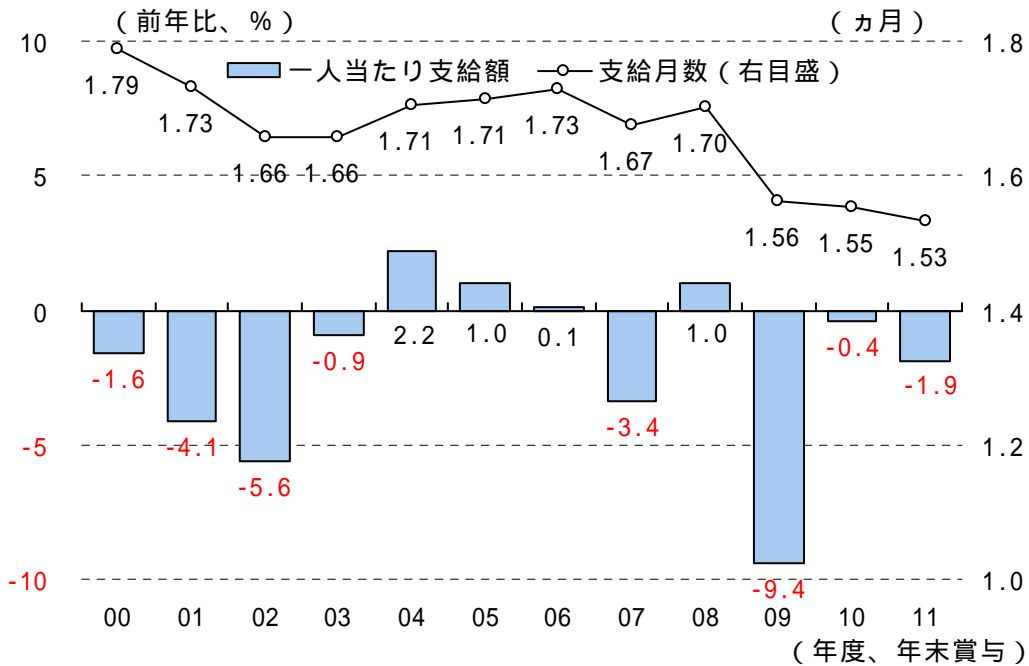
規模別に一人当たり平均支給額を見ると、事業所規模 30 人以上の一人当たり平均支給額は 430,791 円（前年比-1.1%）と 2 年ぶりに減少した。規模が小さい事業所での減少が続いており、前年を上回ったのは事業所規模 1000 人以上（677,219 円、同+0.3%）のみであった。

支給事業所数割合¹は 70.6%（前年差+0.5%ポイント）と上昇しており、支給労働者割合²も 83.7%（同+0.2%ポイント）と前年を上回った。規模や業種によって状況にバラつきはあるものの、ボーナスの支給は徐々に多くの企業に広がりつつある。

¹ 事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合

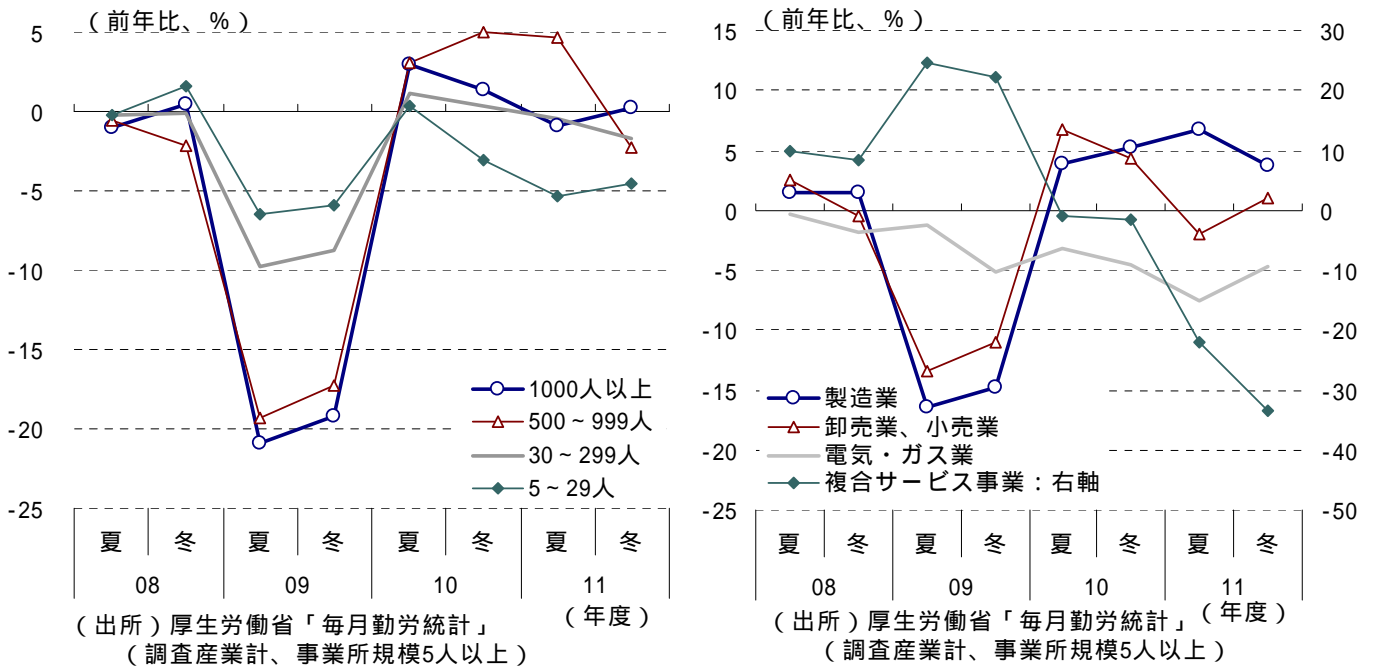
² 常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数（賞与の支給を受けていない労働者も含む）の割合

図表1. 冬のボーナス実績：平均支給額（前年比）と支給月数



(注) 支給月数はボーナス支給額÷所定内給与(12月)によって求めた当社の推計値
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表2. 冬のボーナス実績：平均支給額（前年比）【規模別、産業別】



2. 2012年夏のボーナスを取り巻く環境

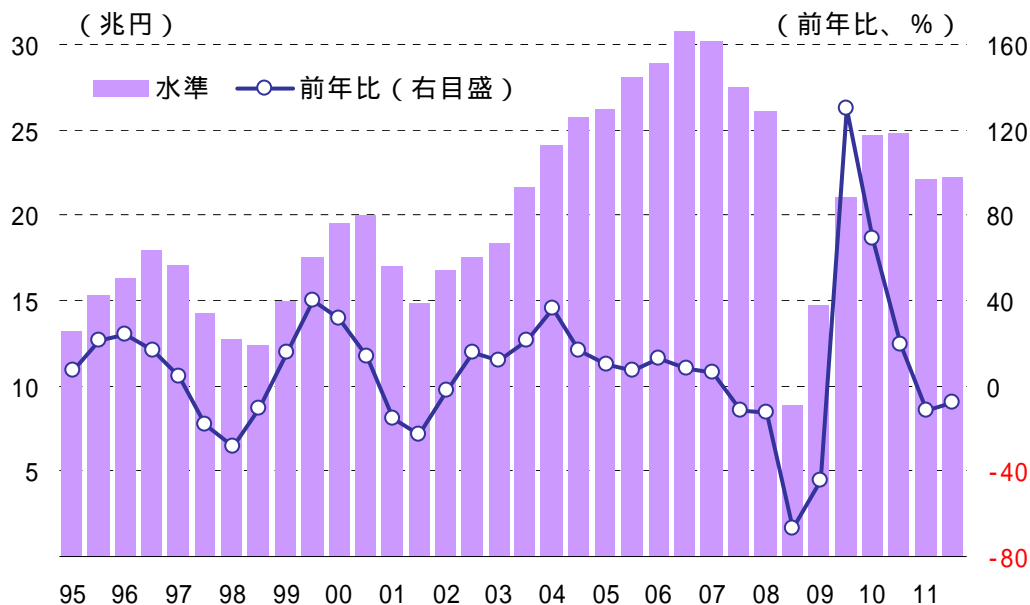
～ 震災後の落ち込みからは持ち直すものの厳しい状況

足元では、国内景気は緩やかに持ち直している。しかし、2012年夏のボーナスを取り巻く環境を見ると、海外景気の鈍化や円高、タイ洪水などの影響によって、夏のボーナスの原資となる2011年度下期の経常利益は低迷し、厳しい状況となっている。2011年10～12月期の経常利益（金融業、保険業を除く全産業）は、前年比（-10.3%）、前期比（-2.1%）とも減少した（図表3、4）。とくに製造業では、売上高が前期比-2.6%と非製造業に比べて大きく落ち込んでおり、経常利益も同-21.5%と減少幅が大きい。

雇用環境については、求人倍率は順調に上昇している一方、雇用のミスマッチは深刻化しており、失業率の改善は遅れている。2011年9月に4.2%（季節調整値）まで低下していた完全失業率は、2月は4.5%（同、前期比-0.1%ポイント）となった。

ボーナス算定のベースとなる所定内給与は、2012年2月は前年比+0.7%と約4年ぶりに増加に転じており、賃金全体も下げ止まってきている。しかし、2012年春季労使交渉は非常に厳しい結果が出てきており、今後、賃金は伸び悩む可能性がある。当社の予測では賃上げ率は1.78%（前年差-0.05%ポイント）と、前年の水準を下回る見込みである。とくに大企業では、一部を除き定期昇給は維持されるものの、賃金改善（ベア）は要求段階で見送った企業が多かった。さらに、一時金については大企業でも前年割れでの妥結が多く、これから本格的な交渉が始まる中小企業の中には大幅な削減が実施される場合もあるだろう。

図表3. 経常利益の推移



(注) 金融業・保険業を除く全産業・全規模。 (年度、半期)
水準は季節調整値、前年比は原数値。
(出所) 財務省「法人企業統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」

図表4．ボーナスを取り巻く環境

		2010年		2011年		2012年
		夏季賞与	冬季賞与	夏季賞与	冬季賞与	夏季賞与
		(09年度下期)	(10年度上期)	(10年度下期)	(11年度上期)	(11年度下期)
企業収益 (金融業、 保険業 を除く)	経常増益率(前年比、%)	130.1	69.0	19.0	- 11.8	- 7.9
	製造業		331.8	2.6	- 16.8	- 14.5
	非製造業	19.1	26.9	29.2	- 9.1	- 4.7
	経常利益(季調値年率、兆円)	42.1	49.5	49.8	44.3	44.5
	製造業	16.2	17.2	16.6	14.4	13.0
	非製造業	25.9	32.3	33.2	29.9	31.5
	売上高経常利益率(%) (季調値)	3.2	3.5	3.7	3.4	3.3
	製造業	4.1	4.1	4.0	3.7	3.3
	非製造業	2.8	3.2	3.5	3.2	3.3
雇用	雇用者数(前年比、%)	- 0.8	0.0	0.5	0.2	0.1
	失業率(%)	5.2	5.1	4.9	4.5	4.5
	有効求人倍率(倍)	0.45	0.52	0.59	0.64	0.71
賃金	現金給与総額(前年比、%)	- 2.4	1.1	0.2	- 1.9	- 0.1
	所定内給与(前年比、%)	- 0.9	- 0.2	- 0.3	- 0.4	- 0.2
物価	消費者物価指数(前年比、%)	- 1.5	- 0.8	- 0.4	- 0.2	- 0.1
	除く生鮮食品	- 1.3	- 1.0	- 0.8	0.0	- 0.1
		(10年度6月) 実績	(10年度12月) 実績	(11年度6月) 実績	(11年度12月) 実績	(11年度3月) 6月見通し
日銀短観 業況判断D I	全規模・全産業	- 15	- 11	- 18	- 7	- 9
	製造業	- 10	- 4	- 15	- 5	- 10
	非製造業	- 19	- 15	- 20	- 7	- 9

(注1) 売上高経常利益率は、試算値。2012年夏季賞与の企業収益は、2011年10-12月期の実績。

(注2) 2011年夏季賞与、2011年冬季賞与の雇用者数、失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難となった岩手、宮城、福島の3県を除く値。

(注3) 2012年夏季賞与の雇用、賃金、物価の各値は、2011年10月～2012年2月の月次平均。

(注4) 日銀短観業況判断D Iは、「良い」-「悪い」、%ポイント。

(出所) 財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

3 . 2012 年夏のボーナス見通し

(1) 民間企業 ~2 年連続で減少し、最低水準を更新する見込み

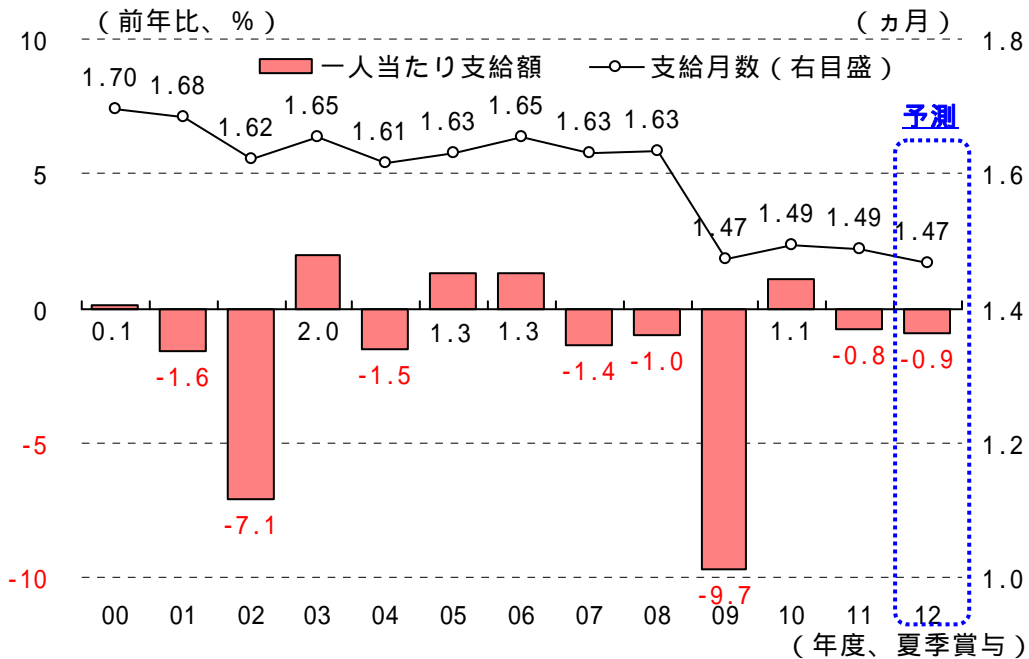
民間企業（パートタイムを含む）の一人当たり平均支給額は 361,000 円（前年比-0.9%）と 2 年連続で減少し、減少幅は 2011 年夏のボーナスと比べて拡大する見込みである（図表 5）。夏のボーナスとしては比較可能な 1990 年以降で過去最低水準を更新することになるだろう。ボーナス算定のベースとなる所定内給与は、足元ではようやく下げ止まってきたものの、水準は依然として低い。さらにボーナスに反映されるであろう 2011 年度下期の企業収益は、震災後の落ち込みからは持ち直したものの、円高の進行やタイ洪水の影響で、製造業を中心に厳しい状況が続いている。景気の先行きに対する警戒感は根強く、企業は人件費抑制姿勢を崩さないとみられることから、支給月数は 1.47 ヶ月（前年比-0.02 ヶ月）と減少すると見込まれる。

産業別では、製造業は 479,300 円（前年比-0.7%）、非製造業（調査産業計から製造業を除いて計算）は 333,000 円（同-0.9%）とともに前年を下回ると予測する。製造業では 2 年ぶりの減少となる一方、非製造業では前年と比べると減少幅は縮小することになる。日銀短観（3 月調査）によると、大企業および中小企業とも、製造業では海外景気の減速が続く輸出の持ち直しが遅れていることなどから景況感に改善がみられない。一方、非製造業では復興関連を中心に内需が底堅く推移していることを背景に景況感の改善が続いている。非製造業では、リーマン・ショック後のボーナスの落ち込みが緩やかだった一方で、製造業と比較して回復が遅れていた。しかし、大企業と比べて中小企業では収益環境の厳しさが続いており、中小企業が全体に占める割合が大きい非製造業のボーナスは低迷したままとなろう。

支給労働者割合³は 80.5%と前年と同水準にとどまるとみられるものの、雇用環境の回復を背景に労働者数は増加が見込まれ、支給労働者数は 3,679 万人（前年比+0.3%）に増加する見込みである（図表 7）。しかし、一人当たり平均支給額の減少幅が大きいため、2012 年夏のボーナス支給総額は 13.3 兆円（前年比-0.6%）と減少するとみられる（図表 8）。

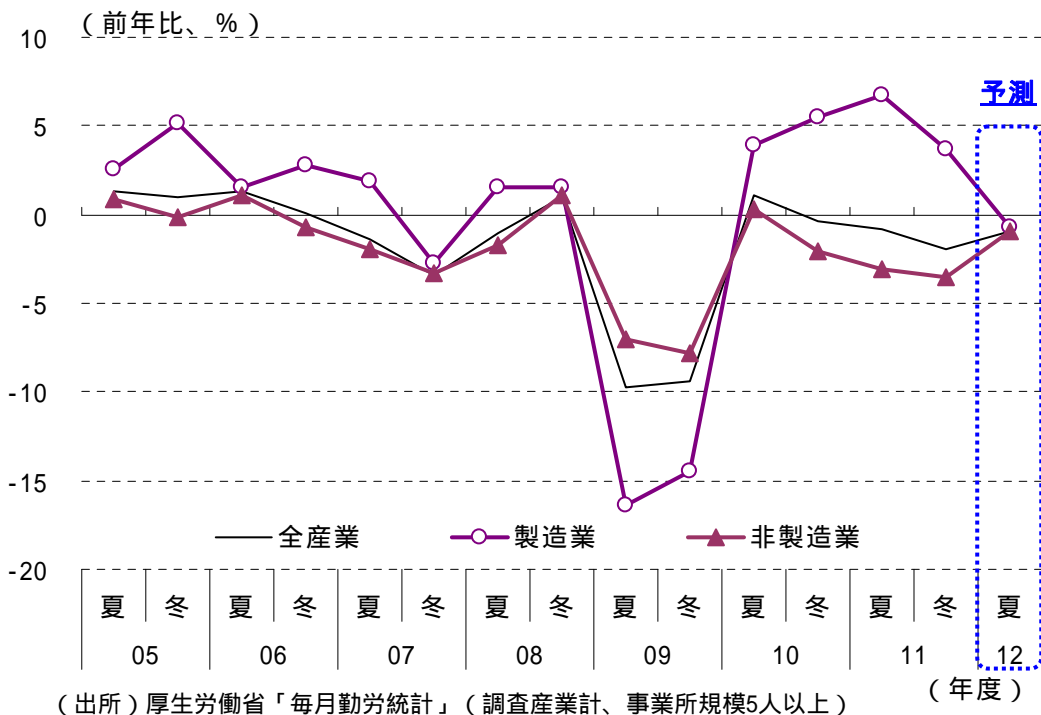
³ 常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数（賞与の支給を受けていない労働者も含む）の割合

図表5．夏のボーナス予測：平均支給額（前年比）と支給月数



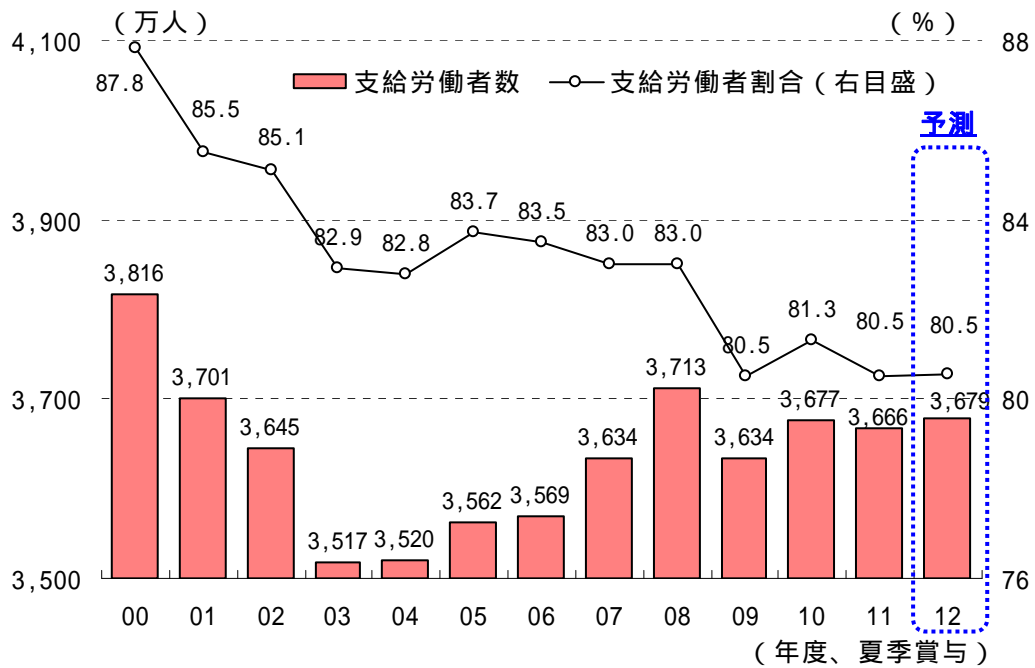
(注) 支給月数はボーナス支給額÷所定内給与(6月)によって求めた当社の推計値
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表6．夏のボーナス予測：平均支給額（前年比）【産業別】



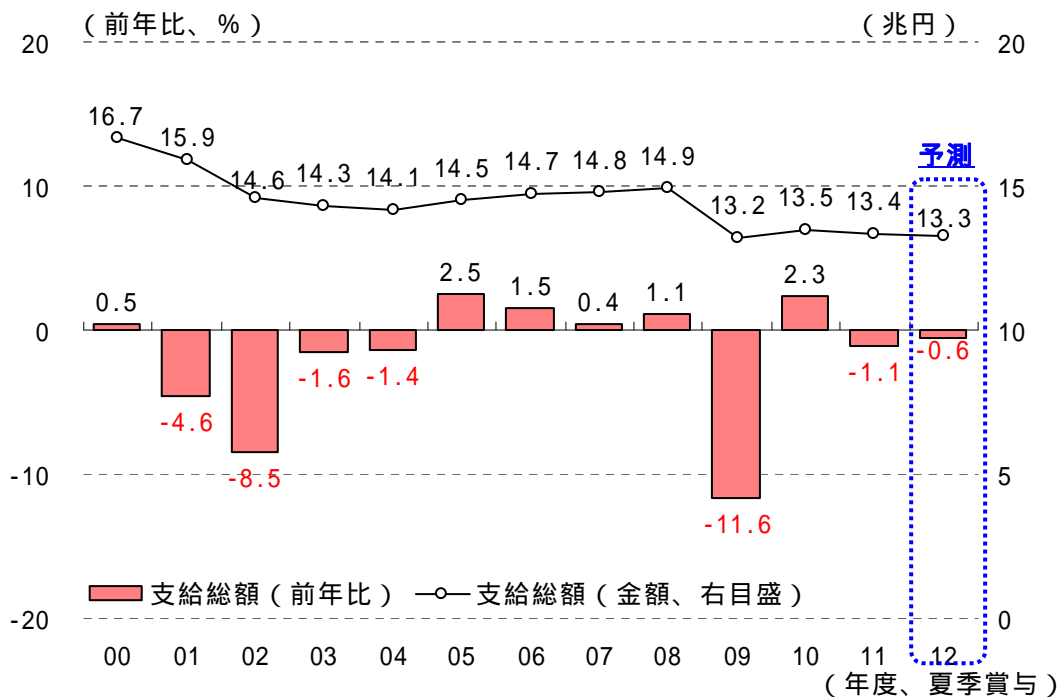
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表7．夏のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者数割合



(注) 支給労働者数 = 常用雇用労働者(12月) × 支給事業所に雇用される労働者の割合
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表8．夏のボーナス予測：支給総額(前年比、金額)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

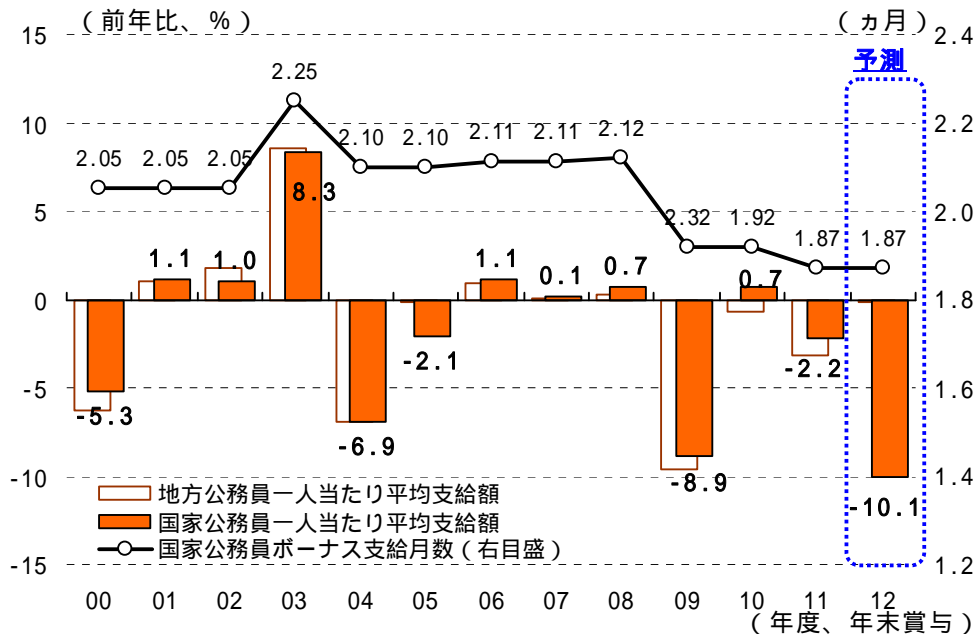
(2) 公務員 ~ 特例法の成立により、1割減の見込み

総務省の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の2011年冬のボーナス（期末・勤勉手当）は617,100円（前年比+4.1%）と前年を上回った。人事院勧告によって、基本給が引き下げられ、ボーナスは据え置かれたものの夏と冬の支給割合が変更された影響による。

2012年2月、東日本大震災の復興財源の確保を目的として、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」が成立した。2011年9月の人事院勧告における基本給の引下げ-0.23%に加え、この特例法によって、2012年4月から2014年3月末までの間、国家公務員の給与は平均7.8%の削減が実施される。とくにボーナスについては一律9.77%の削減となっており、人事院勧告による引下げと合わせると、2012年夏のボーナスの削減率は約1割になると見込まれる。さらに、人事院勧告の引下げは2011年4月まで遡って実施され、法施行までの較差相当分は2012年夏のボーナスで調整される。国家公務員の2012年夏のボーナスは507,800円（前年比-10.1%）と前年を大幅に下回る見込みである（図表9）。

一方、地方公務員のボーナスについては、「地方公共団体において自主的かつ適切に対応」と特例法に記載されるにとどまっており、自治体によって支給状況にバラつきが出る可能性がある。

図表9 . 夏のボーナス予測（公務員）：平均支給額（前年比）と支給月数



(注) 国家公務員、地方公務員とも管理職および非常勤を除く一般行政職
(出所) 人事院、総務省

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。